

平成 15 年 3 月期の業績予想及びグループ経営方針

平成 14 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空システム

上場取引所 東・大・名各市場第 1 部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長・CEO 氏 名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 政策業務室 IR 部長 氏 名 紀 和夫 TEL 03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績予想 平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,090,000	24,000	24,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 11 銭

2. 15 年 3 月期の個別業績予想(平成 14 年 10 月 2 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,600	0	0	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 0 銭

当社は、日本航空株式会社および株式会社日本エアシステムの株式移転により平成 14 年 10 月 2 日に設立された持株会社です。平成 15 年 3 月期の個別業績予想に関しましては、平成 14 年 10 月 2 日から平成 15 年 3 月 31 日までを営業年度の前提としております。

経営方針

(1)基本方針

本年10月2日、当社は、株式移転により日本航空株式会社(JAL)および株式会社日本エアシステム(JAS)の2社を子会社とする共同持株会社として設立され、新しい JAL グループが正式に発足いたしました。

JAL グループは、以下の基本理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献するとともに統合効果を最大限発揮し、国際・国内のバランスのとれた強固な企業基盤を築き、世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、全てのステークホルダーに利益を還元することを基本方針としております。

(基本理念)

- ①安全・品質を徹底して追求します
- ②お客さまの視点から発想し、行動します
- ③企業価値の最大化を図ります
- ④企業市民の責務を果たします
- ⑤努力と挑戦を大切にします

(2)目標とする経営指標

JAL グループは企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数を選定しました。従来の JAL グループにおいては、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しておりましたが、今後は、統合効果の実現により、これらの数値の更なる改善を目指してまいります。

(3)事業計画及び営業施策

本年度及び2003年度の事業計画及び営業施策は以下の通りです。

[事業計画]

他社独占路線への新規参入等、国内線において競争促進とネットワーク拡充を図ります。また、国内線の大幅な路線組み換えを行い、両社それぞれの生産資源の路線別集中投下を更に徹底すると同時に、幹線を中心に重複便の整理を行い、ダイヤ改善を実施します。国際線においても、重複便の整理を引き続き行い、路線運営の効率化を図る一方、捻出された機材等は、更新機材の投資抑制、国内線における競争促進・ネットワーク拡充に活用致します。

[営業施策]

2004年4月を目処に JAL/JAS 両社の予約・発券等の基幹システムを JAL のシステムに統合し、「JAL」ブランドの下に一体となった体制を構築するとともに、拡充したネットワークを活用して、お客様のニーズにお応えする商品・サービスの提供や販売体制等の構築を進めます。

なお、統合後の中期計画に関しましては現在策定中です。

(4)経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が極めて重要であるとの認識の下、以下の施策を実行しております。

①コーポレート・ガバナンス（企業統治）

- ・透明かつ公正な企業活動を促進するため、当社はグループ外取締役３名を選任するとともに、監査役を６名体制（内、３名が常勤、３名が非常勤）と致しました。
- ・当社は事業子会社である日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムとの間で基本協定書を締結し、グループ経営に関する責任の明確化と経営執行の円滑化を図り、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図りました。

②コンプライアンス（法令遵守）

事業基盤そのものである安全を確保し、公正な競争を通じて良い商品を提供し、適正な利益を得るという経済的責任を果たすことにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業グループでありたいとの考えに基づき、各々の事業活動を遂行していくにあたっての社会との関わり方を示した JAL グループ行動規範「社会への約束」を策定致しました。

（JAL グループ行動規範骨子）

・安全運航の確保：

安全運航は JAL グループの存立基盤であり、社会的責務です。経営の強い意志と社員一人一人の自らの役割と責任の自覚の下、知識と能力の限りを尽くして、一便一便の運航を確実に遂行していきます。

・サービスの創造：

JAL グループは、サービスを通じて、お客さまにとってより大きく、より新しい価値を実現していきます。

・法令の遵守：

JAL グループは、内外における企業活動にあたって関係する法令、その他の社会的ルールを遵守します。

・健全な企業行動：

お客さま、各取引先等の皆様の期待に応える責任を十分認識し、良識ある行動に努めます。特に、あらゆる反社会的勢力との関係遮断にグループを挙げて取り組みます。

・社会との共生：

JAL グループは、社会の健全な発展に寄与する活動を推進することにより、社会の一員としての役割を果たします。

更に、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。

③経営の透明性確保

社会・マスコミに対する広報活動に加え、国内外の株主・投資家の皆様に対する IR 活動の強化・充実を図り、正確かつタイムリーな情報開示に努めます。

通期の見通し

緊迫するイラク情勢、世界各地で続発するテロ事件など予断を許さぬ政治・社会情勢の下、世界経済も景気回復の減速化、アメリカ経済への先行き懸念等により不透明感が増しております。

日本経済におきましても、消費者マインドの低迷、株価の下落等、デフレ傾向が進展しており、当業界を巡る環境は依然厳しいものがあります。

新生 JAL グループは、このような不透明かつ厳しい経営環境の中、世界トップクラスの航空企業グループを目指して、経営基盤の強化と企業価値の最大化に全力を傾注してまいりたいと存じます。

現時点での今期業績見通しは以下の通りです。

- (1) 連結売上高：20,900 億円
- (2) 連結営業利益：170 億円
- (3) 連結経常利益：240 億円
- (4) 連結当期純利益：240 億円

なお、算出に際しましては、米ドル円為替レートを 122 円、航空燃油費につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を 1 バレル当たり 30.5 米ドル、原油 CIF を 1 バレル当たり 26.5 米ドルと想定しております。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空システム
(日本航空株式会社分)

上場取引所 東・大・名各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長・CEO 氏 名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 政策業務室 IR 部長 氏 名 紀 和夫 TEL (03) 5769-6097

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	858,159 (△1.5)	28,552 (△26.7)	37,583 (57.4)
13 年 9 月中間期	871,259 (△0.3)	38,956 (△44.8)	23,874 (△57.2)
14 年 3 月期	1,608,689	△11,925	△37,115

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	33,685 (105.4)	18 90	-
13 年 9 月中間期	16,397 (△61.3)	9 20	9 19
14 年 3 月期	△36,725	△20 60	-

(注)①持分法投資損益 14 年 9 月中間期 564 百万円 13 年 9 月中間期 851 百万円 14 年 3 月期 △258 百万円

②期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 1,782,254,392 株 13 年 9 月中間期 1,782,918,587 株 14 年 3 月期 1,782,868,530 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	1,767,037	257,697	14.6	144 62
13 年 9 月中間期	1,771,035	277,531	15.7	155 66
14 年 3 月期	1,836,371	228,657	12.5	128 27

(注)期末発行済株式数(連結)14 年 9 月中間期 1,781,924,186 株 13 年 9 月中間期 1,782,922,655 株 14 年 3 月期 1,782,696,956 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	105,347	△14,217	△105,971	153,301
13 年 9 月中間期	56,883	△31,659	△51,043	97,025
14 年 3 月期	24,589	△51,780	71,548	169,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 144 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 25 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

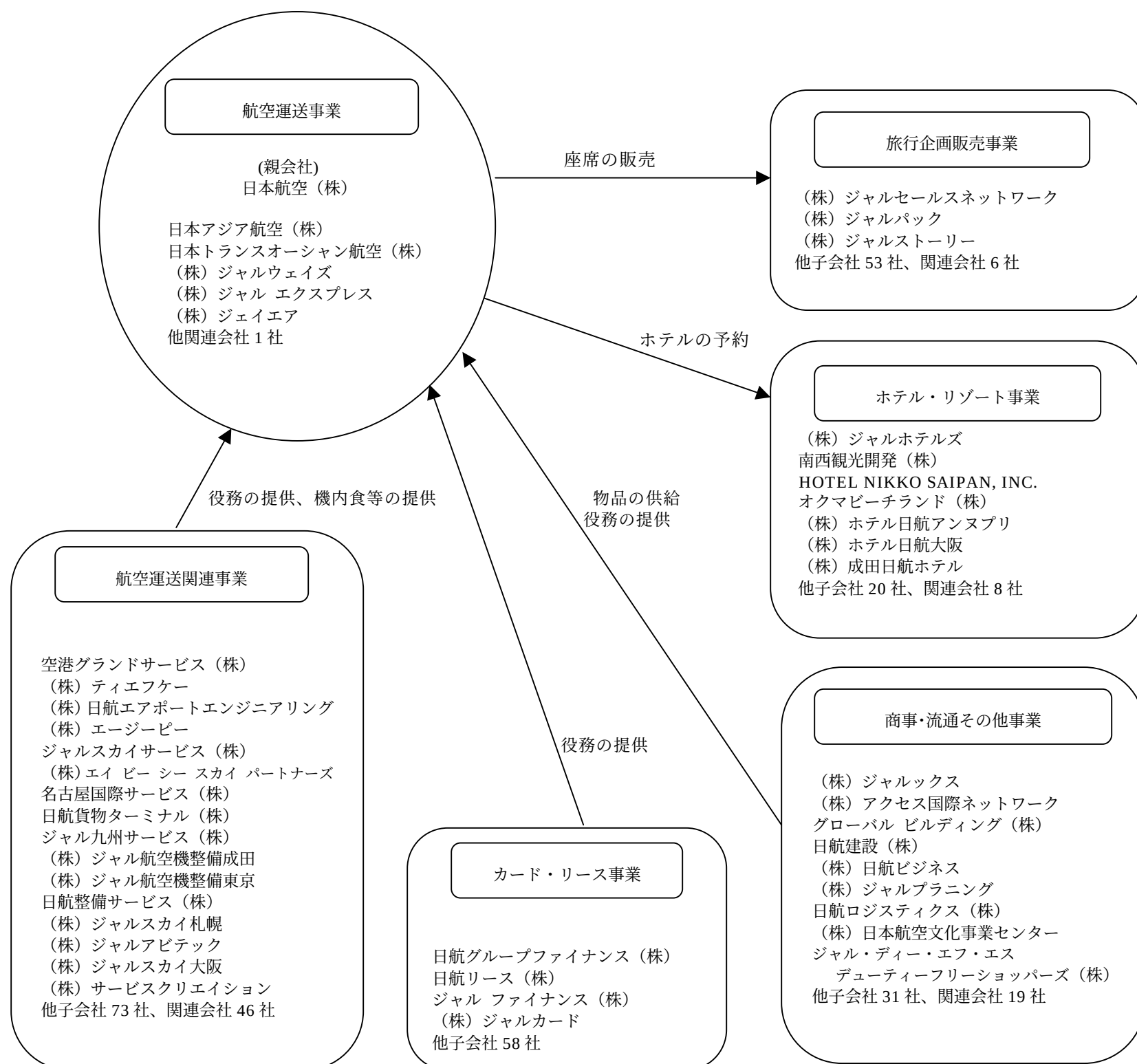
連結（新規） 0 社（除外） 4 社 持分法（新規） 2 社（除外） 0 社

企 業 集 団 の 状 況

当社グループが営んでいるおもな事業は航空運送事業、航空関連事業、旅行企画販売事業、ホテル・リゾート事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- (1)航空運送事業 当社並びに子会社5社、関連会社1社が行っており、そのうち日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、(株)ジェイエアを連結している。
- (2)航空関連事業 以下のとおり、子会社191社、関連会社65社、合計256社が行っている。
- ① 航空運送関連事業 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社89社、関連会社46社が行っており、そのうち空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、(株)エージーピー、(株)日航エアポートエンジニアリング他49社を連結している。
- ② カード・リース事業 金融業、カード業、リース業を子会社62社が行っており、そのうち日航グループファイナンス(株)、日航リース(株)、ジャル ファイナンス(株)、(株)ジャルカード他2社を連結している。
- ③ 商事・流通その他事業 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社40社、関連会社19社が行っており、そのうち(株)ジャルックス、(株)アクセス国際ネットワーク、グローバル ビルディング(株)、日航建設(株)、(株)日航ビジネス、(株)ジャルプランニング、日航ロジスティクス(株)、(株)日本航空文化事業センター、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)他9社を連結している。
- (3)旅行企画販売事業 当社及び子会社の日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、(株)ジェイエアによる航空運送を含む旅行の企画販売を子会社56社、関連会社6社が行っており、そのうち(株)ジャルセールスネットワーク、(株)ジャルパック、(株)ジャルストーリー他42社を連結している。
- (4)ホテル・リゾート事業 子会社27社、関連会社8社がホテル事業を行っており、そのうち(株)ジャルホテルズ他16社を連結している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



関 係 会 社 の 状 況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)												
日本アジア航空株式会社	東京都品川区	4,310	航空運送事業	90.5	—	90.5	2	—	なし	連 帯 運 送 整備業務受託 整備業務の管理の 受託 地上業務受託 一般管理業務受託	航空機 賃貸借	な し
日本トランス オーシャン航空 株式会社	沖縄県 那覇市	4,537	航空運送事業	51.0	0.1	51.1	2	2	〃	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 運航業務の管理の 委託 整備業務の管理の 委託 販売業務受託	〃	〃
株式会社 ジャルウェイズ	東京都 品川区	3,000	航空運送事業	100.0	—	100.0	2	4	〃	整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 販売業務受託 一般管理業務受託 整備業務の管理の 受託	〃	〃
株式会社 ジャル エクスプレス	東京都 品川区	5,800	航空運送事業	100.0	—	100.0	2	3	〃	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 運航業務の管理の 委託 販売業務受託 一般管理業務受託	航空機 賃貸借 事務所 賃 貸	〃
株式会社ジェイエア	広島県 広島市	200	航空運送事業	100.0	—	100.0	2	3	〃	連帯運送 地上業務受託 販売業務受託 一般管理業務受託	な し	〃
空港グランドサービス株式会社	東京都 大田区	474	空港内地上業務	99.2	0.7	99.9	2	3	〃	地上業務委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 ティエフケー	千葉県 成田市	497	航空機内食の調製 及び搭載	50.7	—	50.7	3	4	〃	航空機内食の購入	な し	〃
株式会社 エージーピー	東京都 大田区	2,038	航空機用動力の 供給、フードサー ビス カート販売業	51.4	—	51.4	1	—	〃	航空機用動力の 受入れ	〃	〃
株式会社 日航エアポート エンジニアリング	東京都 大田区	315	特殊車両・整備用 器材の整備	63.8	3.7	67.5	1	—	〃	整備業務委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 エイエイエス ケータリング	大阪府 泉南市	3,330	航空機内食の調製 及び搭載	50.9	4.9	55.9	1	2	〃	航空機内食の購入	な し	〃
日航関西エア・ゴ・システム株式会社	大阪府 泉南市	123	航空貨物取扱業	54.3	—	54.3	1	4	〃	地上業務委託	上 屋 賃 貸	〃
ジャルスカイサービス株式会社	千葉県 成田市	100	航空旅客・ 手荷物取扱業	57.8	42.2	100.0	—	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 エイ ビー シー スカイ パートナース	東京都 中央区	100	航空手荷物 取扱業他	51.0	—	51.0	—	2	〃	航空手荷物 取扱業務委託	な し	〃
株式会社 ジェイエフティ	東京都 品川区	25	航空燃油業	100.0	—	100.0	1	3	〃	航空燃油購入	〃	〃
名古屋国際サービス株式会社	愛知県 西春日井郡	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	51.0	—	51.0	1	3	〃	航空旅客取扱 業務委託	〃	〃
株式会社 ジャルプラザ	東京都 千代田区	50	旅行業、 物品販売業	57.0	43.0	100.0	—	4	〃	カウンター 業務委託	〃	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 2,208	航空機内食の調製 及び搭載	56.7	—	56.7	1	2	〃	航空機内食の購入	〃	〃
日航貨物ターミナル 株式会社	千葉県 成田市	50	航空貨物取扱業	41.0	39.0	80.0	1	2	〃	地上業務委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 ジャル ウィング	大阪府 泉南郡	50	航空旅客・ 手荷物取扱業	80.0	20.0	100.0	—	5	〃	航空旅客取扱 業務委託	な し	〃
INTERNATIONAL CATERING LTD.	イギリス スロー市	千英ポンド 4,023	航空機内食の調製 及び搭載	100.0	—	100.0	—	3	〃	航空機内食の購入	〃	〃
沖縄エアポートサービス 株式会社	沖縄県 那覇市	33	空港内地上業務	62.4	21.1	83.5	—	1	〃	地上業務委託	〃	〃
ジャル九州サービス 株式会社	福岡県 福岡市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	51.0	—	51.0	—	3	〃	航空旅客取扱 業務委託	〃	〃
株式会社 ジャル航空機整備成田	千葉県 成田市	28	航空機の 機体整備事業	100.0	—	100.0	—	3	〃	整備業務委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 ジャル航空機整備東京	東京都 大田区	12	航空機の 機体整備事業	100.0	—	100.0	—	2	〃	整備業務委託	〃	〃
NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカ ロサンゼルス市	千米ドル 2,400	航空機内食の調製 及び搭載	83.3	16.7	100.0	—	2	〃	航空機内食の購入	な し	〃
日航整備サービス 株式会社	東京都 大田区	10	整備用工具・ 航空機部品の 受払い・管理	100.0	—	100.0	—	2	〃	整備用工具・ 航空機部品の 管理委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 ジャルコス	東京都 品川区	20	航空旅客 予約取扱業	100.0	—	100.0	—	2	〃	航空旅客予約 取扱業務委託	〃	〃
株式会社 ジャルスカイ札幌 ※4	北海道 千歳市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	100.0	—	100.0	—	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	な し	〃
株式会社 ジャルアビテック	千葉県 香取郡	47	航空機用 電装部品及び 機体部品の整備	100.0	—	100.0	—	2	〃	機体部品の 整備委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 ジャルスカイ大阪	大阪府 豊中市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	100.0	—	100.0	—	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	な し	〃
株式会社サービス クリエーション	沖縄県 那覇市	30	航空旅客・ 手荷物取扱業	51.0	44.0	95.0	—	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	〃	〃
株式会社 ジャルプラス	大阪府 大阪市	50	航空旅客 予約・発券業務	100.0	—	100.0	—	3	〃	航空旅客予約・ 発券業務委託	〃	〃
日航エンジン テクノロジー 株式会社	千葉県 成田市	80	航空機用エンジン 部品の整備	100.0	—	100.0	—	1	〃	エンジン部品の 整備委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 ジャルウェイブ	千葉県 成田市	30	航空機運航関係 業務	100.0	—	100.0	—	3	〃	航務業務委託	〃	〃
西日本エアーカーゴ サービス株式会社	福岡県 福岡市	20	航空貨物取扱業	40.0	40.0	80.0	—	4	〃	地上業務委託	〃	〃
株式会社ケービーケー	東京都 大田区	20	防災システム・ 環境保全システム の工事及び 維持管理業務	81.3	—	81.3	—	1	〃	消防設備保守点検 ・工場排水処理 装置の運用管理 業務委託	〃	〃
JUPITER GLOBAL LIMITED	ホンコン	千香港ドル 1,000	航空貨物取扱業	51.0	29.0	80.0	—	4	〃	航空貨物販売 業務委託 航空貨物取扱 業務委託	な し	〃
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC.	アメリカ エルセグント市	千米ドル 205	航空旅客取扱業	100.0	—	100.0	—	2	〃	航空旅客取扱 業務委託	〃	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
株式会社 ジャルスカイ函館	北海道 函館市	15	航空旅客取扱業	100.0	—	100.0	—	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	〃	〃
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカ ホノルル市	千米ドル 100	航空旅客・ 貨物取扱業	100.0	—	100.0	—	3	〃	航空旅客・貨物取扱 業務委託	〃	〃
広島ケータリング 株式会社	広島県 豊田郡	100	航空機内食の調製 及び搭載	40.0	40.0	80.0	—	4	〃	航空機内食の購入	〃	〃
株式会社 アビックス長崎	長崎県 長崎市	15	航空旅客取扱業	100.0	—	100.0	—	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	〃	〃
沖縄給油施設株式会社	沖縄県 那覇市	100	航空機用燃料の 給油施設の 保有・賃貸	40.0	20.0	60.0	—	1	〃	燃料施設の利用	〃	〃
福島国際サービス 株式会社	福島県 石川郡	15	航空旅客・ 貨物取扱業	100.0	—	100.0	—	4	〃	航空旅客・貨物取扱 業務委託	〃	〃
株式会社 ジャルフロンティア	東京都 大田区	50	航空旅客取扱業	100.0	—	100.0	1	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	事務所 賃貸	〃
ジャル東北国際 サービス株式会社	宮城県 仙台市	10	航空旅客取扱業	100.0	—	100.0	—	4	〃	航空旅客取扱 業務委託	なし	〃
株式会社 ジャルカーゴセールス	東京都 品川区	50	貨物販売業	100.0	—	100.0	1	3	〃	日本地区の 貨物販売業務委託	事務所 賃貸	〃
PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION	アメリカ ロングビーチ市	千米ドル 1,000	航空燃油業	—	100.0	100.0	1	3	〃	航空燃油購入	なし	〃
関西空港 グランドサービス 株式会社	大阪府 泉南市	120	空港内地上業務	—	100.0	100.0	1	2	〃	地上業務委託	〃	〃
エージェン スエアカーゴサービス 株式会社	千葉県 成田市	50	航空貨物取扱業務	—	100.0	100.0	—	2	〃	なし	〃	〃
ジャル ロイヤル ケータリング 株式会社	千葉県 成田市	2,000	航空機内食の調製 及び搭載	—	51.0	51.0	2	1	〃	航空機内食の購入	〃	〃
新東京航業 株式会社	千葉県 成田市	10	人材派遣業	—	100.0	100.0	—	1	〃	なし	〃	〃
日本サービス 株式会社	東京都 大田区	12	航空機整備の 補助作業	—	68.3	68.3	—	1	〃	〃	〃	〃
大和食材株式会社	千葉県 成田市	50	和食半製品の 加工販売	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
日本食材株式会社	千葉県 成田市	60	食材一般の加工販売	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
ジェイサザン スカイサービス株式会社	沖縄県 那覇市	20	空港内地上業務	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
成田ドライアイス 株式会社	千葉県 山武郡	50	ドライアイス・氷の 製造販売	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
エイジェス スカイサポート株式会社	千葉県 成田市	20	空港内地上業務	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
株式会社ジャルセールス ネットワーク ※6	東京都 品川区	3,250	航空券販売業務 受託	100.0	—	100.0	5	1	〃	航空券販売 業務委託	事務所 賃貸	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
株式会社ジャルパック	東京都品川区	900	アイル等海外旅行商品の企画販売	—	77.8	77.8	—	6	〃	航空座席の販売等	な し	〃
株式会社 ジャルストーリー	東京都中央区	35	ジャルストーリー等国内旅行商品の企画販売	—	73.7	73.7	1	5	〃	航空座席の販売等	〃	〃
ジャパンツアーシステム株式会社	東京都目黒区	1,200	旅行業	—	100.0	100.0	—	9	〃	航空券の販売	〃	〃
北海道ツアーシステム株式会社	北海道札幌市	122	旅行業	—	99.6	99.6	—	5	〃	航空券の販売	〃	〃
ジャパンツアーシステム九州株式会社	福岡県福岡市	95	旅行業	—	100.0	100.0	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃
大平洋航空サービス株式会社	沖縄県那覇市	48	旅行業	—	74.9	74.9	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃
アジア旅行開発株式会社	東京都千代田区	50	センチュリー等海外旅行商品の企画販売	—	100.0	100.0	—	1	〃	な し	〃	〃
株式会社 ジャルパックサービス	東京都港区	90	旅行業	—	100.0	100.0	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃
ジェイ インテル株式会社	東京都港区	10	航空券卸売業	—	100.0	100.0	—	4	〃	航空券の販売	〃	〃
株式会社 ジェイ プロ	東京都大田区	30	旅行日程表の作成・発送	—	100.0	100.0	—	3	〃	な し	〃	〃
JALPAK HOLDING U.S.A., INC.	アメリカ エルセグント市	米ドル 100	持株会社	—	100.0	100.0	—	2	〃	〃	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカ エルセグント市	千米ドル 2,500	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 1,000	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	航空券の販売	〃	〃
TRANS QUALITY, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 200	運送業	—	100.0	100.0	—	—	〃	な し	〃	〃
TOUR CREATE, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 10	土産物販売 オプションツアー 企画・販売・運営	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
CREATIVE GREETING SERVICE, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 10	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
HAWAII HOTEL RESERVATION SYSTEM, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 10	ホテルルームの 卸販売	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
JALPAK DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千ペソ 2,273	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE TOURS (EUROPE) B.V.	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 907	旅行業	—	100.0	100.0	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE TOURS LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 96	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	航空券の販売	〃	〃
EURO CREATIVE TOURS (UK) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 80	旅行業	—	65.5	65.5	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
JCT INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.	フランス パリ市	千ユーロ 160	旅行業	—	99.7	99.7	—	4	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE REISE GMBH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 102	旅行業	—	87.5	87.5	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃
JALTOUR GMBH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 76	旅行業	—	100.0	100.0	—	5	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH	ドイツ デュッセル セルドルフ市	千ユーロ 127	旅行業	—	100.0	100.0	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE TOURS (SPAIN) S.A.	スペイン マドリッド市	千ユーロ 180	旅行業	—	100.0	100.0	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃
REISEBURO CREATIVE TOURS GES.M.B.H.	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 72	旅行業	—	75.0	75.0	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 1,450	旅行業	—	99.9	99.9	—	1	〃	な し	〃	〃
MICRONESIAN HOSPITALITY, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 600	運送業	—	62.6	62.6	—	1	〃	〃	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED	オーストラリア シドニー市	千豪ドル 500	旅行業	—	100.0	100.0	—	3	〃	販売業務委託	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 100	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	な し	〃	〃
ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 100	統括会社	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 122	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 100	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.	ホンコン	千香港ドル 550	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	な し	〃	〃
SATELLITE TOURS CO., LTD.	ホンコン	千香港ドル 750	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール 市	千マレーシア リンギット 466	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	航空券の販売	〃	〃
株式会社 オリエント・ ネットワーク・ジャパン	東京都 渋谷区	10	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	な し	〃	〃
P.T.JALPAK INTERNATIONAL BALI	インドネシア デンパサール市	千米ドル 300	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
P.T. TAURINA TRAVEL JAYA	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 500,000	旅行業	—	51.0	51.0	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	千タイバツ 6,000	旅行業	—	73.3	73.3	—	1	〃	航空券の販売	〃	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
JALPAK INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD. ※ 5	タイ バンコク市	千タイバツ 6,000	旅行業	—	100.0	100.0	—	1	〃	な し	〃	〃
UNIVERSAL HOLIDAYS INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピン ペソ 5,000	旅行業	—	88.9	88.9	—	1	〃	航空券の販売	〃	〃
株式会社 ジェイセールス沖縄	沖縄県 那覇市	50	航空券販売 業務受託	—	100.0	100.0	—	4	〃	航空券販売 業務委託	事務所 賃 貸	〃
株式会社 ジャルホテルズ	東京都 品川区	4,272	ホテルの経営 およびその 運営受託	90.7	—	90.7	2	4	〃	ホテル 予約業務	な し	〃
南西観光開発 株式会社	沖縄県 石垣市	3,000	ホテルの経営	54.2	22.5	76.7	—	2	〃	な し	〃	〃
HOTEL NIKKO SAIPAN, INC.	サイパン	千米ドル 21,810	ホテルの経営	82.6	4.4	87.0	—	4	〃	〃	〃	〃
オクマビーチランド 株式会社	沖縄県 国頭郡	1,080	ホテルの経営	43.5	50.9	94.4	—	3	〃	〃	〃	〃
株式会社 ホテル日航アンヌブリ	北海道 虻田郡	2,200	ホテルの経営	56.8	13.7	70.5	—	1	〃	〃	〃	〃
NIKKO HOTELS (U.K.) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 21,900	ホテルの経営	84.9	15.1	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
苫小牧緑化開発 株式会社	北海道 苫小牧市	50	ゴルフ場の経営	51.0	—	51.0	—	3	〃	〃	〃	〃
PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION	アメリカ ホノルル市	千米ドル 59,396	米州地区持株会社	100.0	—	100.0	—	3	〃	〃	〃	〃
HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.	アメリカ サンフランシスコ市	千米ドル 1	ホテルの経営	—	100.0	100.0	—	3	〃	〃	事務所 賃 借	〃
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.	アメリカ ドーバー市	千米ドル 1	ホテルの運営	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	な し	〃
BENKAY (U.S.A.), INC.	アメリカ ドーバー市	千米ドル 1	レストラン業	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S.	フランス パリ市	千ユーロ 1,524	ホテルの運営	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
株式会社 ホテル日航大阪	大阪府 大阪市	100	ホテルの運営	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
首里観光株式会社	沖縄県 那覇市	1,116	ホテルの経営 物品販売業	—	57.8	57.8	—	4	〃	〃	〃	〃
株式会社 成田日航ホテル	千葉県 成田市	470	ホテルの運営	—	100.0	100.0	—	2	〃	〃	〃	〃
新日航ホテル 株式会社	神奈川県 川崎市	25	ホテルの運営	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
JDC GUAM INC.	アメリカ グアム	千米ドル 1	ホテルの運営	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
日航リース株式会社 ※ 7	東京都 品川区	2,500	リース業	—	100.0	100.0	1	4	〃	設備・備品 リース	航空機 賃 借	〃
ジャル ファイナンス 株式会社 ※ 7	東京都 品川区	1,000	金融業	—	100.0	100.0	1	6	〃	資金運用等 業務委託	な し	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
日航グループファイナンス株式会社 ※7	東京都品川区	3,500	金融・リース 持株会社	100.0	—	100.0	2	2	〃	な し	〃	〃
ALIVE INSURANCE PTE., LTD.	シンガポール	千米ドル 2,000	損害保険の 引受け	100.0	—	100.0	1	3	〃	〃	〃	〃
株式会社ジャルカード	東京都品川区	400	クレジット カード事業	—	100.0	100.0	—	5	〃	JALカード等 業務委託	〃	〃
JAL CAPITAL CORPORATION	アメリカ ドーバー市	米ドル 20	金融業	—	100.0	100.0	—	3	〃	な し	〃	〃
株式会社ジャルックス ※8	東京都品川区	2,558	卸売業、小売業、 損害保険代理業等	58.7	0.4	59.1	2	—	〃	客室用品購入等	〃	〃
株式会社 アクセス国際 ネットワーク	東京都品川区	700	情報提供 サービス業	75.0	—	75.0	1	5	〃	予約関連業務 委託等	電算機 賃貸	〃
グローバル ビルディング 株式会社	東京都品川区	6,954	不動産業	100.0	—	100.0	1	3	〃	事務所の賃借	事務所 賃 借	〃
日航建設株式会社	東京都大田区	180	建設業	85.0	6.0	91.0	—	4	〃	建設工事	な し	〃
株式会社日航ビジネス	東京都品川区	100	人材派遣業	54.2	45.8	100.0	—	3	〃	収入管理業務の 委託等	〃	〃
株式会社 ジャルブランニング	東京都品川区	72	広告代理業	75.0	10.0	85.0	—	5	〃	宣伝物制作	〃	〃
日航ロジスティクス株式会社	東京都大田区	144	物流業	72.0	28.0	100.0	—	5	〃	社用物品保管 発送委託等	〃	〃
ジャルアカデミー株式会社	東京都渋谷区	240	マナー研修、 語学教育業	100.0	—	100.0	—	2	〃	日本語教育 業務委託	〃	〃
株式会社 オーエフシー	東京都港区	10	OFCタリフ出版業、 申請代行業	49.0	40.0	89.0	—	4	〃	出版、申請代行 業務委託	〃	〃
株式会社 ジャルサンライト	東京都品川区	20	事務代行業 人材派遣業等	100.0	—	100.0	—	1	〃	業務サービス 委託	事務所 賃 貸	〃
PACIFIC BUSINESS BASE, INC.	アメリカ ウィルミントン市	米ドル 400	投 資	100.0	—	100.0	1	1	〃	な し	な し	〃
株式会社日本航空 文化事業センター	東京都中央区	100	出版業	—	100.0	100.0	—	4	〃	機内誌制作 業務委託等	〃	〃
JALUX AMERICAS, INC.	アメリカ エルセグンド市	千米ドル 5,000	貿易業、 リース業等	—	100.0	100.0	—	1	〃	訓練施設の リース、整備 部品の購入等	訓 練 施 設 賃 借	〃
ジャル・ ディー・エフ・エス・ デューティーフリー ショッパーズ 株式会社	千葉県 成田市	300	免税品等販売業	—	60.0	60.0	—	—	〃	な し	な し	〃
エイジイエス 通商株式会社	東京都大田区	48	通信販売業	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
ジェイティエイ商事 株式会社	沖縄県 那覇市	20	小売業 旅行業	—	78.0	78.0	—	1	〃	航空座席の販売等	〃	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 賃貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
JALUX EUROPE LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 500	土産物販売	—	100.0	100.0	—	1	〃	な し	店舗ス ペース 賃 貸	〃
JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.	アメリカ ニューヨーク市	米ドル 93	不動産業	—	100.0	100.0	1	2	〃	施設の賃貸借	施 設 賃貸借	〃
(持分法適用関連会社)												
琉球エアコムーター 株式会社	沖縄県 那覇市	396	航空運送事業	—	50.0	50.0	—	1	なし	な し	な し	な し
株式会社ジャムコ	東京都 三鷹市	5,359	航空機及び 航空機部品の 製造・修理・販売	20.0	—	20.0	—	1	〃	航空機整備 業務委託	工 場 賃 貸	〃
空港施設株式会社 ※1	東京都 大田区	6,826	不動産賃貸業	19.2	—	19.2	1	—	〃	施設の賃借	施 設 賃 借	〃
東京エアカーゴ・ シティ・ターミナル 株式会社	千葉県 市川市	8,920	航空貨物取扱業	33.5	0.8	34.3	—	1	〃	国際貨物取扱	な し	〃
東京空港交通株式会社	東京都 中央区	1,440	自動車運送事業	29.7	—	29.7	1	—	〃	な し	〃	〃
福岡空港ビルディング 株式会社 ※1	福岡県 福岡市	4,100	不動産賃貸業	15.9	0.3	16.2	—	—	〃	施設の賃借	施 設 賃 借	〃
大阪空港交通株式会社	大阪府 池田市	96	自動車運送事業	50.0	—	50.0	1	2	〃	な し	な し	〃
名古屋エアケータリング 株式会社	愛知県 西春日井郡	150	航空機内食の調製 及び搭載	30.0	—	30.0	1	1	〃	航空機内食の購入	〃	〃
東京シティ・ エアターミナル 株式会社 ※1	東京都 中央区	1,800	不動産賃貸業	16.1	—	16.1	—	—	〃	施設の賃借	施 設 賃 借	〃
日本タービン テクノロジー 株式会社	千葉県 香取郡	400	航空機用タービン エンジン部品の 補修・製造	33.4	—	33.4	—	2	〃	タービンエンジン 部品の補修	工 場 賃 貸	〃
千歳空港給油施設 株式会社	北海道 千歳市	200	航空機用燃料の 給油施設の保有・賃貸	40.0	—	40.0	1	2	〃	燃料施設の利用	な し	〃
福岡エアカーゴ ターミナル 株式会社	福岡県 福岡市	50	航空貨物取扱業	40.0	—	40.0	—	3	〃	国際貨物取扱	〃	〃
株式会社 ティエフケイ開発	千葉県 成田市	350	パン類の製造販売	—	49.8	49.8	—	—	〃	な し	〃	〃
株式会社びゅうワールド	東京都 渋谷区	450	びゅうワールド等 旅行商品の企画販売	49.0	—	49.0	1	2	〃	航空座席の 販 売 等	〃	〃
CARGO CREATIVE SERVICE CO., LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 60	運送業	—	50.0	50.0	—	1	〃	な し	〃	〃
株式会社東京ヒューマニア エンタプライズ	東京都 港区	9,663	ホテルの経営	34.4	—	34.4	2	1	〃	〃	〃	〃
TNN GUAM INC.	アメリカ グアム	千米ドル 60,000	ホテルの経営	33.3	—	33.3	1	1	〃	〃	〃	〃

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の 取 引	設備の 貸貸借	業 務 提 携
				直 接 (%)	間 接 (%)	合 計 (%)	当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
MTJ DEVELOPMENT SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール 市	千マレーシア リンギット 100,000	ホテルの経営	20.0	—	20.0	—	2	〃	〃	〃	〃
千歳国際ホテル 株式会社	北海道 千歳市	1,297	ホテルの経営	—	21.4	21.4	—	2	〃	〃	〃	〃
ジャルインフォテック 株式会社 ※ 2	東京都 港区	702	情報通信システムの 開発・保守・運用	41.5	—	41.5	1	5	〃	システムの 保守運用委託等	事務所 賃 貸	〃
エアフライトジャパン 株式会社	北海道 茅部郡	400	操縦士訓練事業	25.0	—	25.0	1	2	〃	な し	な し	〃
株式会社 イーマイルネット	東京都 大田区	110	インターネットを 利用したサービス業	50.0	—	50.0	—	4	〃	マイル売買	〃	〃
東京航空クリーニング 株式会社	東京都 大田区	40	クリーニング業	—	30.0	30.0	—	1	〃	機内用品及び制服 のクリーニング 業務委託	〃	〃
株式会社 東京機内用品製作所	東京都 大田区	10	航空機内用品の 製作	—	20.0	20.0	—	1	〃	機内用品 整備委託	〃	〃
ジェイティエイ インフォコム株式会社 ※ 3	沖縄県 那覇市	50	情報通信システムの 開発・保守・運用	—	49.0	49.0	—	3	〃	システム開発	〃	〃

- (注) ※1 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
- ※2 従来、連結子会社であったジャルインフォテック株式会社は、株式譲渡し、当社の持株比率が過半数を割ったため、当期より持分法適用会社としている。
- ※3 従来、連結子会社であったジェイティエイ インフォコム株式会社は、持株比率が過半数を割ったため、当期より持分法適用会社としている。
- ※4 株式会社ジャルスカイ札幌は、平成14年4月1日付で、北海道航空旅客サービス株式会社より社名変更している。
- ※5 JALPAK INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.は、平成14年4月1日付で、ORIENT NETWORK THAILAND CO.,LTD.より社名変更している。
- ※6 株式会社ジャルセールスネットワークは、平成14年10月4日付で、株式会社ジャルセールスに社名変更している。
- ※7 日航リース株式会社は、平成14年10月1日付で、ジャル ファイナンス株式会社及び日航グループファイナンス株式会社と合併し、株式会社ジャルキャピタルに社名変更している。
- ※8 株式会社ジャルックスは、平成14年11月1日付で、株式会社JALUXに社名変更している。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

(1) 連結業績全般

当中間期は、国際線旅客については、米国線、ホノルル線等の需要回復が遅れ、旅客数は前年を下回りましたが、国内線旅客については、新規路線開設や運賃施策の充実により需要喚起に努めた結果、前年を上回る旅客数を確保しました。国際線貨物については、米国向けを中心に需要が好調で、収入、輸送量ともに前年を上回りました。

関連事業においては、前年のテロ事件の影響による減収からの回復に努めるとともに、各社の間接業務を集中処理するシェアドサービスセンターの利用を進めるなど、更なる経営効率化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は前期比1.5%減の8,581億円となりました。一方、営業費用については、航空保険料等の増加がありましたが、グループをあげてコスト削減に努めた結果、前期比0.3%減の8,296億円となり、営業利益は前期比26.7%減の285億円、経常利益は前期比57.4%増の375億円、当期純利益は前期比105.4%増の336億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます)

航空運送事業セグメント

国際線、国内線をあわせました旅客、貨物等の総輸送量は前期比0.9%増となりましたが、売上高は前期比0.4%減の6,708億円、営業利益は前期比28.3%減の232億円となりました。

部門別にみますと、国際線旅客については、中国線の大幅な需要の増加をはじめオセアニア線等の需要は堅調に推移しましたが、前年のテロ事件の影響が残り、米国線、ホノルル線等においては回復が遅れました。こうした中で、各種増収施策を講じ、旅客需要動向を踏まえた増減便によりほぼ前年並みの座席利用率を維持しましたが、旅客数は前期比4.1%減となり、収入は前期比3.1%減の3,435億円となりました。国際線貨物については、自動車、電機関連等の需要に支えられ、日本発および東南アジア発米国向けを中心に好調に推移しました。この結果、輸送量は前期比11.8%増となり、収入は前期比13.2%増の733億円となりました。国内線旅客については、他社独占路線への新規参入や「バーゲンフェア」をはじめとした運賃施策、各種販売施策を積極的に展開し需要喚起に努めた結果、旅客数は前期比1.1%増となりましたが、単価の下落により、収入は前期比0.9%減の1,672億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別収入・輸送実績を29・30ページに記載しております)

航空関連事業セグメント

航空運送関連では、成田空港のB滑走路の供用開始に伴う増便等により(株)ティエフケーの機内食売上げが増加しました。商事・流通事業セグメントの(株)ジャルックスにおいては、空港売店事業など収益性の高い事業への傾注、販売費及び一般管理費の抑制などにより増益となりました。カード・リース事業セグメントはジャルカード会員数が2002年3月に比較し6%増となる等、順調に推移しました。以上により、航空関連事業セグメントの売上高は1,927億円、営業利益は35億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックにおいては、アメリカ・ヨーロッパ方面を中心にテロの影響からの回復が遅れているほか、安価な旅行商品へのシフトも進んでおり、厳しい環境下ではありますが需要喚起に努めると共に経営の一層の効率化を進めております。(株)ジャルストーリーにおいては、取扱旅客数が13%増加するなど好調に推移いたしました。旅行企画販売事業セグメントの売上高は1,987億円、営業利益は17億円となりました。

ホテル・リゾート事業セグメント

(株)ジャルホテルズにおいては、海外部門のうち、テロ事件の影響が残る欧米のホテルは苦戦いたしましたが、東南アジアにおいては堅調に推移しました。また、国内部門はホテル日航ベイサイド大阪の開業により、増収となりました。ホテル・リゾート事業セグメントの売上高は189億円、営業利益は2百万円となりました。

2. 財政状態

総資産は長期貸付金の減少等により前期比693億円減少して17,670億円となりました。負債は社債及び長期借入金の返済等により962億円減少して、14,855億円となりました。株主資本は前期比290億円増加して2,576億円となり、株主資本比率は2.1%増加して14.6%となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが営業未収金の減少などから、前中間期比484億円増加し、1,053億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の売却等により、前中間期比174億円増加し、142億円のキャッシュアウトフローとなりました。更に、長期借入金の返済、社債の償還等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べて549億円減少し、1,059億円のキャッシュアウトフローとなりました。

以上に、換算差額及び連結等に伴う増減を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より157億円減少し、1,533億円となりました。

中間連結貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当中間期	前中間期	前期
		(平成14年9月30日)	(平成13年9月30日)	(平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	I 流 動 資 産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	142,952	76,372	119,124
	受取手形及び営業未収入金	199,514	205,537	212,345
	有価証券	14,645	23,046	14,756
	貯蔵品	57,748	60,845	58,308
	繰延税金資産（流動）	14,020	12,660	16,027
	その他	88,606	84,364	127,009
	貸倒引当金	△ 3,644	△ 3,139	△ 3,956
	小 計	513,844	459,686	543,615
	II 固 定 資 産			
	（有 形 固 定 資 産）	(1,021,066)	(1,066,005)	(1,030,435)
	建物及び構築物	190,986	217,055	200,062
	機械装置及び運搬具	30,406	33,632	32,309
	航空機	656,467	657,520	650,887
	土地	87,693	89,590	88,489
	建設仮勘定	33,156	45,463	35,210
	その他	22,355	22,742	23,475
	（無 形 固 定 資 産）	(41,545)	(30,097)	(35,188)
	ソフトウェア	38,742	25,608	31,945
連結調整勘定	403	706	501	
その他	2,399	3,782	2,741	
（投 資 等）	(190,581)	(215,226)	(227,132)	
投資有価証券	77,456	84,652	79,332	
長期貸付金	27,441	35,444	56,790	
繰延税金資産（固定）	29,734	27,089	23,723	
その他	60,031	71,061	71,454	
貸倒引当金	△ 4,082	△ 3,020	△ 4,169	
小 計	1,253,192	1,311,329	1,292,756	
III 繰 延 資 産				
社 債 発 行 費	-	19	-	
小 計	-	19	-	
合 計	1,767,037	1,771,035	1,836,371	

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
負債の部	I 流動負債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	163,903	170,596	161,936
	短期借入金	22,255	22,381	56,627
	1年内償還社債	106,845	60,000	60,000
	1年内返済長期借入金	94,683	84,588	90,405
	未払法人税等	5,861	5,414	2,569
	繰延税金負債（流動）	30	57	54
	その他	190,452	182,280	186,018
	小 計	584,030	525,319	557,610
	II 固定負債			
の	社債	232,350	357,859	297,859
	長期借入金	523,160	444,951	579,504
	退職給付引当金	107,402	100,258	102,405
	繰延税金負債（固定）	423	2,639	534
	その他	38,177	36,057	43,856
部	小 計	901,514	941,765	1,024,159
	負債合計	1,485,544	1,467,085	1,581,770
少数株主持分		23,795	26,418	25,943
資本の部	I 資本金	-	188,550	188,550
	II 資本準備金	-	32,516	32,516
	III 剰余金	-	64,670	11,774
	IV その他有価証券評価差額金	-	169	852
	V 為替換算調整勘定	-	△ 8,133	△ 4,719
	VI 自己株式	-	△ 2	△ 77
	VII 子会社の所有する親会社株式	-	△ 240	△ 240
	資本合計	-	277,531	228,657
	I 資本金	188,550	-	-
	II 資本剰余金	32,516	-	-
の	III 利益剰余金	45,375	-	-
	IV その他有価証券評価差額金	△ 659	-	-
	V 為替換算調整勘定	△ 7,577	-	-
	VI 自己株式	△ 507	-	-
部	資本合計	257,697	-	-
	合計	1,767,037	1,771,035	1,836,371

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 1,339,451百万円 前中間期 1,312,492百万円 前期 1,318,841百万円

(2)偶発債務

保証債務 当中間期 11,839百万円 前中間期 17,819百万円 前期 13,647百万円

保証予約及び経営指導念書等 当中間期 2,724百万円 前中間期 3,101百万円 前期 2,835百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 当中間期 50,000百万円 前中間期 50,000百万円 前期 50,000百万円

(3)自己株式数

当中間期 1,549,253株 前中間期 7,184株 前期 232,883株

(4)子会社の所有する親会社株式数

当中間期 - 株 前中間期 543,600株 前期 543,600株

中間連結損益計算書

科 目		当中間期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前中間期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	前期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
経常 損益 の 部	I 営業損益の部	百万円	百万円	百万円
	営業収益	858,159	871,259	1,608,689
	(事業収益)	(858,159)	(871,259)	(1,608,689)
	営業費用	829,607	832,302	1,620,614
	(事業費)	(651,935)	(649,593)	(1,270,892)
	(販売費及び一般管理費)	(177,671)	(182,709)	(349,722)
	営業利益又は損失(△)	28,552	38,956	△ 11,925
	II 営業外損益の部			
	営業外収益	33,542	9,666	21,550
	(受取利息及び配当金)	(1,610)	(2,084)	(3,673)
特 別 損 益 の 部	(持分法による投資利益)	(564)	(851)	(-)
	(為替差益)	(-)	(-)	(3,354)
	(その他)	(31,367)	(6,730)	(14,522)
	営業外費用	24,510	24,748	46,739
	(支払利息)	(13,663)	(15,551)	(30,198)
	(持分法による投資損失)	(-)	(-)	(258)
	(為替差損)	(1,461)	(1,616)	(-)
	(その他)	(9,385)	(7,579)	(16,283)
	経常利益又は損失(△)	37,583	23,874	△ 37,115
	I 特別利益	3,422	2,189	20,298
税 金 等 調 整 後	(固定資産売却益)	(23)	(280)	(5,933)
	(投資有価証券売却益)	(854)	(1,647)	(13,151)
	(その他の特別利益)	(2,544)	(262)	(1,213)
	II 特別損失	6,087	4,306	16,575
	(固定資産処分損)	(3,572)	(971)	(3,414)
	(関連事業損失)	(-)	(-)	(5,622)
	(投資有価証券評価損)	(1,162)	(1,998)	(2,643)
	(その他の特別損失)	(1,351)	(1,336)	(4,894)
	税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失(△)	34,919	21,758	△ 33,392
	法人税、住民税 及び 事業税	6,001	5,211	6,341
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益 又 は 純 損 失	法人税等調整額	△ 4,968	△ 157	△ 2,860
	少数株主利益 又は損失(△)	200	306	△ 148
	中間（当期）純利益又は純損失(△)	33,685	16,397	△ 36,725

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前中間期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	前期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 連結剰余金期首残高	-	53,552	53,552
II 連結剰余金の増加高	-	1,896	2,124
III 連結剰余金の減少高	-	7,176	7,176
IV 中間（当期）純利益又は純損失(△)	-	16,397	△ 36,725
V 連結剰余金中間期末（期末）残高	-	64,670	11,774
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	32,516	-	-
II 資本剰余金増加高	-	-	-
III 資本剰余金減少高	-	-	-
IV 資本剰余金中間期末残高	32,516	-	-
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	11,774	-	-
II 利益剰余金増加高	33,685	-	-
中間純利益	(33,685)	(-)	(-)
III 利益剰余金減少高	85	-	-
IV 利益剰余金中間期末残高	45,375	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前中間期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	前期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失	34,919	21,758	△ 33,392
2. 減価償却費	46,564	43,437	89,748
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	309	357	△ 10,004
4. 固定資産除売却損益	11,613	4,301	6,616
5. 退職給付引当金増減額	7,007	△ 2,495	△ 358
6. 受取利息及び受取配当金	△ 1,610	△ 2,084	△ 3,673
7. 支払利息	13,663	15,551	30,198
8. 為替差損益	△ 96	449	△ 436
9. 持分法による投資損益	△ 564	△ 851	258
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	8,409	△ 157	△ 6,073
11. 貯蔵品の増減額	521	△ 2,784	△ 239
12. 営業未払金の増減額	3,035	2,684	△ 7,130
13. その他	△ 4,784	△ 5,314	△ 4,859
小 計	118,987	74,853	60,654
14. 利息及び配当金の受取額	2,037	2,241	3,893
15. 利息の支払額	△ 12,977	△ 13,668	△ 29,437
16. 法人税等の支払額	△ 2,700	△ 6,542	△ 10,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,347	56,883	24,589
II.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 20	△ 782	△ 1,347
2. 定期預金の払戻による収入	1,255	1,358	2,347
3. 有価証券の取得による支出	—	—	△ 654
4. 有価証券の売却による収入	289	685	695
5. 固定資産の取得による支出	△ 87,818	△ 47,086	△ 102,839
6. 固定資産の売却による収入	34,524	8,481	43,651
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 90	△ 802	△ 1,335
8. 投資有価証券の売却による収入	185	347	16,960
9. 子会社株式の売却による収入	—	3,280	3,940
10. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	683	—	1,511
11. 貸付金の貸付による支出	△ 1,753	△ 2,898	△ 42,276
12. 貸付金の回収による収入	31,303	3,308	22,891
13. その他	7,222	2,449	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,217	△ 31,659	△ 51,780
III.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	△ 34,916	△ 8,097	33,473
2. 長期借入による収入	11,349	5,983	192,750
3. 長期借入金の返済による支出	△ 63,134	△ 41,371	△ 87,216
4. 社債の償還による支出	△ 18,664	—	△ 60,000
5. 自己株式の売却による収入	182	101	101
6. 自己株式の取得による支出	△ 258	△ 95	△ 171
7. 親会社による配当金支払額	△ 46	△ 7,074	△ 7,089
8. 少数株主への配当金支払額	△ 279	△ 307	△ 379
9. その他	△ 203	△ 181	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,971	△ 51,043	71,548
IV.現金及び現金同等物にかかわる換算差額	△ 671	△ 216	1,666
V.現金及び現金同等物の増減額	△ 15,512	△ 26,035	46,023
VI.現金及び現金同等物期首残高	169,027	121,972	121,972
VII.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,089	1,030
VIII.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 212	—	—
IX.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	153,301	97,025	169,027

中間(期末)連結貸借対照表上の勘定残高と中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末(期末)残高との調整

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	142,952	76,372	119,124
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 773	△ 2,579	△ 2,197
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	13,841	22,796	13,855
その他の流動資産のうち3ヶ月以内満期短期投資	—	9,999	40,393
短期借入金のうち当座借越	△ 2,718	△ 9,562	△ 2,149
現金及び現金同等物	153,301	97,025	169,027

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	578,955	82,734	179,924	16,545	858,159	-	858,159
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,937	109,987	18,842	2,452	223,219	(223,219)	-
計	670,892	192,722	198,766	18,997	1,081,378	(223,219)	858,159
営業費用	647,670	189,178	197,035	18,994	1,052,879	(223,272)	829,607
営業利益	23,222	3,543	1,730	2	28,499	52	28,552

前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	576,497	88,926	188,205	17,629	871,259	-	871,259
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,018	125,065	17,962	2,551	242,596	(242,596)	-
計	673,515	213,991	206,167	20,180	1,113,855	(242,596)	871,259
営業費用	641,122	207,876	205,197	19,256	1,073,452	(241,150)	832,302
営業利益	32,393	6,115	970	923	40,403	(1,446)	38,956

前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,061,954	186,387	326,991	33,355	1,608,689	-	1,608,689
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,054	239,550	33,004	4,975	451,585	(451,585)	-
計	1,236,009	425,937	359,996	38,331	2,060,275	(451,585)	1,608,689
営業費用	1,249,682	418,818	365,065	38,147	2,071,714	(451,100)	1,620,614
営業利益又は損失 (△)	△13,673	7,118	△5,068	183	△11,439	(485)	△11,925

(注)事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

航空関連事業には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高
当中間期

	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	計
I 海外売上高	百万円 203,147	百万円 154,874	百万円 106,472	百万円 464,495
II 連結売上高				百万円 858,159
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.7	% 18.0	% 12.4	% 54.1

前中間期

	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	計
I 海外売上高	百万円 200,740	百万円 171,194	百万円 113,717	百万円 485,652
II 連結売上高				百万円 871,259
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.0	% 19.6	% 13.1	% 55.7

前期

	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	計
I 海外売上高	百万円 385,755	百万円 302,981	百万円 188,233	百万円 876,970
II 連結売上高				百万円 1,608,689
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.0	% 18.8	% 11.7	% 54.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米 州：アメリカ合衆国(除グアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧 州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高は、提出会社ならびに日本アジア航空(株)及び(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 279 社のうち次に示す 16 社を含む 144 社が連結の範囲に含まれている。

日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
空港グランドサービス株式会社
株式会社ティエフケー
株式会社エージーピー
株式会社日航エアポートエンジニアリング
株式会社ジャルセールスネットワーク
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルホテルズ
日航リース株式会社
ジャル ファイナンス株式会社
株式会社ジャルックス
株式会社アクセス国際ネットワーク
グローバル ビルディング株式会社

前期末と比し、連結子会社であったジャルインフォテック株式会社は、保有株式売却に伴い子会社でなくなったため、当中間期より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。

同じく連結子会社であったジェイティエイ インフォコム株式会社は日本航空株式会社の持株比率が減少し子会社でなくなったため、当中間期より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。

また、従来、連結子会社であった COCOS LAGOON DEVELOPMENT CORPORATION は、保有株式売却に伴い当中間期より連結の範囲から除外している。

なお、従来、連結子会社であった沖縄ケータリングサービス株式会社は、重要性の観点から当中間期より連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 135 社及び関連会社 80 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 25 社に対する投資については、持分法を適用している。

前期末と比し、ジャルインフォテック株式会社は保有株式売却、ジェイティエイ インフォコム株式会社は持株比率の減少に伴い持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 27 社は中間決算日が 6 月 30 日であり、日本食材株式会社等 2 社は中間決算日が 7 月 31 日であるが、連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についての必要な修正を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------|-----------------------------|---|
| ①たな卸資産 | 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。 | |
| ②有価証券 | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。 |
| | 時価のないもの | 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。 |
| ③デリバティブ | 時価法により評価している。 | |

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機	本体（予備原動機を含む。）	定額法並びに定率法
	予備部品	主として定率法
航空機を除く有形固定資産		日本航空株式会社 定額法
		上記以外 主として定率法
無形固定資産		定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費	均等償却（3年間）
-------	-----------

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。
数理計算上の差異は、発生した翌期より主として15年で定額法により費用処理している。
過去勤務債務について、主としてその発生時に費用処理することとしている。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。
- ②貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書は、当中間期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上している。

重要な後発事象

日本航空株式会社は、平成14年10月2日に株式会社日本エアシステムと共同で株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立し、日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムは、その完全子会社となりました。

	当 中 間 期 (自 平成 14年4月 1日) (至 平成 14年9月30日)			前 中 間 期 (自 平成 13年4月 1日) (至 平成 13年9月30日)			前 期 (自 平成 13年4月 1日) (至 平成 14年3月31日)		
(借主側)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	398,834	8,310	407,144	406,858	16,524	423,383	390,140	15,086	405,226
減価償却累計額相当額	183,462	5,817	189,279	224,651	12,219	236,871	219,564	11,649	231,214
期末残高相当額	215,372	2,493	217,865	182,206	4,305	186,511	170,575	3,436	174,012
2. 未経過リース料	1年内	38,047		1年内	39,398		1年内	38,417	
期末残高相当額	1年超	189,526		1年超	162,821		1年超	148,777	
	合 計	227,573		合 計	202,219		合 計	187,194	
3. 支払リース料		22,781			23,945			48,816	
減価償却費相当額		18,835			19,799			39,607	
支払利息相当額		2,521			3,535			5,995	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1. 未経過リース料	1年内	11,463		1年内	16,069		1年内	13,899	
	1年超	76,818		1年超	85,132		1年超	86,653	
	合 計	88,282		合 計	101,202		合 計	100,552	
(貸主側)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額	348	2,725	3,073	348	4,272	4,620	348	3,925	4,273
減価償却累計額	272	2,027	2,299	237	3,083	3,320	255	2,999	3,254
期末残高	75	698	773	110	1,188	1,299	92	926	1,018
2. 未経過リース料	1年内	361		1年内	637		1年内	492	
期末残高相当額	1年超	477		1年超	776		1年超	610	
	合 計	838		合 計	1,414		合 計	1,103	
3. 受取リース料		337			437			852	
減価償却費		251			364			711	
受取利息相当額		24			43			80	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1. 未経過リース料	1年内	48		1年内	396		1年内	96	
	1年超	-		1年超	1,572		1年超	-	
	合 計	48		合 計	1,968		合 計	96	

(有価証券関係)

(単位:百万円)

I 当中間期(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,601	18,812	△788
(2) 債券	7,236	7,176	△60
(3) その他	1,347	1,345	△1
計	28,185	27,333	△851

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	13,822
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,467
その他	124
計	32,414

II 前中間期(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,994	22,621	627
(2) 債券	8,435	8,506	70
(3) その他	2,223	2,099	△123
計	32,653	33,228	574

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	21,607
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,993
その他	615
計	43,216

III 前期(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	20,740	22,313	1,573
(2) 債券	7,187	7,044	△142
(3) その他	1,745	1,728	△17
計	29,673	31,086	1,413

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	13,819
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,711
その他	136
計	32,666

(デリバティブ取引関係)

当中間期末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前中間期末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前期末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当中間期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	構成比	前中間期 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	構成比	前期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	構成比
国際線		百万円		百万円		百万円	
	旅客収入	343,548	51.2%	354,526	52.6%	612,727	49.6%
	貨物収入	73,399	10.9%	64,864	9.6%	133,725	10.8%
	郵便収入	3,871	0.6%	3,858	0.6%	8,227	0.7%
	手荷物収入	1,283	0.2%	1,257	0.2%	2,560	0.2%
	小計	422,103	62.9%	424,507	63.0%	757,240	61.3%
国内線	旅客収入	167,222	24.9%	168,738	25.1%	324,950	26.3%
	貨物収入	9,499	1.4%	10,098	1.5%	19,618	1.6%
	郵便収入	3,083	0.5%	3,042	0.4%	6,284	0.5%
	手荷物収入	71	0.0%	67	0.0%	132	0.0%
	小計	179,876	26.8%	181,946	27.0%	350,986	28.4%
国際線・国内線合計		601,979	89.7%	606,454	90.0%	1,108,226	89.7%
その他の航空運送収益		20,474	3.1%	17,976	2.7%	36,769	3.0%
付帯事業収入		48,438	7.2%	49,085	7.3%	91,013	7.4%
合計		670,892	100.0%	673,515	100.0%	1,236,009	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連結輸送実績

内 際 別	年度 項目	当中間期	前中間期	前期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
国 際 線	有償旅客数(人)	7,221,907	7,527,909	13,372,050
	有償旅客キロ(千人キロ)	35,722,122	37,564,615	65,077,106
	有効座席キロ(千席キロ)	49,309,407	51,648,939	94,203,404
	有償座席利用率(%)	72.4%	72.7%	69.1%
	有償貨物トン・キロ(千ト・千)	2,163,048	1,935,054	3,939,151
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	75,367	77,439	163,488
	有償(合計)ト・千(千ト・千)	5,550,980	5,496,100	10,139,544
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	8,106,301	8,216,972	15,395,461
	有償重量利用率(%)	68.5%	66.9%	65.9%
国 内 線	有償旅客数(人)	12,224,124	12,094,737	23,810,995
	有償旅客キロ(千人キロ)	9,871,029	9,740,559	19,188,331
	有効座席キロ(千席キロ)	14,637,047	14,588,520	28,873,555
	有償座席利用率(%)	67.4%	66.8%	66.5%
	有償貨物トン・キロ(千ト・千)	122,687	129,355	251,112
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	21,438	21,350	44,388
	有償(合計)ト・千(千ト・千)	883,712	883,367	1,738,564
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,640,066	1,638,183	3,244,946
	有償重量利用率(%)	53.9%	53.9%	53.6%
合 計	有償旅客数(人)	19,446,031	19,622,646	37,183,045
	有償旅客キロ(千人キロ)	45,593,151	47,305,174	84,265,437
	有効座席キロ(千席キロ)	63,946,454	66,237,459	123,076,959
	有償座席利用率(%)	71.3%	71.4%	68.5%
	有償貨物トン・キロ(千ト・千)	2,285,735	2,064,409	4,190,263
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	96,805	98,789	207,876
	有償(合計)ト・千(千ト・千)	6,434,692	6,379,467	11,878,108
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	9,746,367	9,855,155	18,640,407
	有償重量利用率(%)	66.0%	64.7%	63.7%

(注)①国際線:日本航空(株)国際線+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウエイズ

国内線:日本航空(株)国内線+日本トランス・ジャパン航空(株)+(株)ジャル エクスプレス+(株)ジェイ エア

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社日本航空システム
(日本航空株式会社分)

上場取引所 東・大・名各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長・CEO 氏名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 政策業務室 IR 部長 氏名 紀 和夫 TEL (03) 5769-6097

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単位 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	635,899 (△0.3)	19,111 (△31.8)	28,425 (117.3)
13年9月中間期	637,699 (△1.2)	28,032 (△50.5)	13,078 (△68.5)
14年3月期	1,169,499	△16,360	△41,534

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	31,204 (156.7)	17 50
13年9月中間期	12,154 (△68.4)	6 82
14年3月期	△34,874	△19 56

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 1,782,970,748株 13年9月中間期 1,783,473,439株
14年3月期 1,783,412,130株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	—	—
13年9月中間期	—	—
14年3月期	—	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,469,343	260,194	17.7	145 98
13年9月中間期	1,435,902	277,189	19.3	155 42
14年3月期	1,480,101	230,685	15.6	129 36

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 1,782,417,216株 13年9月中間期 1,783,473,439株

②期末自己株式数 14年3月期 1,783,240,556株

14年9月中間期 1,056,223株 13年9月中間期 7,184株

14年3月期 232,883株

比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
I. 流 動 資 産			
現金預金	82,020	24,341	64,565
営業未収入金	166,351	169,028	177,214
有価証券	13,822	19,774	13,818
貯蔵品	56,822	58,013	55,792
短期前払費用	8,203	6,875	8,232
繰延税金資産	8,763	7,579	10,372
その他の流動資産	58,198	50,476	55,832
貸倒引当金	△ 632	△ 589	△ 664
小計	393,548	335,499	385,164
II. 固 定 資 産			
(有形固定資産)	(809,604)	(833,777)	(804,616)
建物	95,479	113,602	98,319
構築物	3,903	4,361	4,070
機械装置	21,434	23,836	23,101
航空機	596,277	594,437	585,056
車両運搬具	1,468	1,194	1,242
工具器具備品	11,353	11,549	11,333
土地	46,599	47,267	46,737
建設仮勘定	33,087	37,529	34,755
(無形固定資産)	(32,620)	(22,556)	(27,620)
ソフトウェア	32,165	21,650	27,006
その他の無形固定資産	455	906	614
(投資等)	(233,569)	(244,048)	(262,699)
投資有価証券	64,154	67,650	65,129
子会社株式	97,592	101,191	100,937
長期貸付金	20,789	25,992	48,778
長期前払費用	4,098	4,535	4,000
繰延税金資産	19,931	15,630	12,470
その他の投資	28,564	30,449	32,857
貸倒引当金	△ 1,560	△ 1,401	△ 1,473
小計	1,075,795	1,100,383	1,094,937
III. 繰 延 資 産			
社債発行費	—	19	—
小計	—	19	—
資産合計	1,469,343	1,435,902	1,480,101

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
I. 流動負債			
営業未払金	153,385	163,597	152,693
1年内返済長期借入金	48,285	39,975	37,202
1年内償還社債	106,845	60,000	60,000
未払金	18,906	15,801	18,764
未払法人税等	15	17	40
未払費用	38,966	37,875	37,329
前受金	32,883	32,569	30,141
預り金	19,391	17,083	20,239
航空運送預り金	24,394	24,748	22,646
その他の流動負債	20,287	7,993	15,605
小計	463,362	399,662	394,664
II. 固定負債			
社債	232,000	357,509	297,509
長期借入金	361,254	252,963	401,599
退職給付引当金	85,467	78,828	79,942
関連事業損失引当金	10,016	4,286	10,595
その他の固定負債	57,048	65,462	65,105
小計	745,786	759,050	854,751
負債合計	1,209,149	1,158,713	1,249,416
I. 資本金	188,550	188,550	188,550
II. 資本剰余金			
資本準備金	32,516	32,516	32,516
III. 利益剰余金			
利益準備金	1,782	1,782	1,782
特別償却準備金	4,911	6,026	6,026
中間又は当期末処分利益	33,345	48,055	1,025
(うち中間(当期)利益又は損失(△))	(31,204)	(12,154)	(△ 34,874)
IV. 株式等評価差額金	△ 575	258	861
V. 自己株式	△ 336	—	△ 77
資本合計	260,194	277,189	230,685
負債・資本合計	1,469,343	1,435,902	1,480,101

(注記事項)

有形固定資産減価償却累計額	1,015,799百万円	986,441百万円	995,288百万円
保証債務	17,838百万円	16,108百万円	14,355百万円
保証予約及び経営指導念書等	41,024百万円	38,318百万円	37,077百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円
自己株式	336百万円	2百万円	77百万円

当中間期において、子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

貸借対照表計上額 : 11,313百万円
時価 : 12,599百万円

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (自平成14年4月 1日) (至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)	前期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)
経 常 損 益 の 部	I. 営業損益の部			
	営業収益 (事業収益)	635,899 (635,899)	637,699 (637,699)	1,169,499 (1,169,499)
	営業費用 (事業費) (販売費及び一般管理費)	616,788 (496,439) (120,348)	609,666 (491,572) (118,094)	1,185,859 (962,052) (223,807)
	営業利益 又は 損失(△)	19,111	28,032	△ 16,360
	II. 営業外損益の部			
	営業外収益 (受取利息及び配当金) (航空機材売却益) (為替差益) (その他)	31,604 (2,120) (—) (—) (29,483)	7,610 (2,481) (—) (—) (5,129)	17,194 (3,453) (1,138) (2,111) (10,491)
	営業外費用 (支払利息) (為替差損) (その他)	22,290 (12,571) (955) (8,763)	22,564 (13,827) (1,533) (7,203)	42,368 (27,109) (—) (15,258)
	経常利益 又は 損失(△)	28,425	13,078	△ 41,534
	I. 特別利益	660	1,272	18,619
	(固定資産売却益) (投資有価証券売却益) (子会社株式売却益)	(2) (98) (559)	(267) (—) (1,004)	(5,904) (11,412) (1,302)
	II. 特別損失	2,656	2,069	11,676
	(固定資産処分損) (特別退職金) (投資有価証券評価損) (関連事業損失引当金繰入額)	(994) (549) (1,112) (—)	(401) (356) (1,311) (—)	(2,277) (920) (2,211) (6,267)
	税引前中間(当期)利益又は損失(△)	26,429	12,281	△ 34,592
	法人税、住民税 及び 事業税	138	135	282
	法人税等調整額	△ 4,914	△ 9	—
	中間(当期)利益 又は 損失(△)	31,204	12,154	△ 34,874
	前期繰越利益	2,141	35,900	35,900
	中間(当期)未処分利益	33,345	48,055	1,025

重要な後発事象

日本航空株式会社は、平成14年10月2日に株式会社日本エアシステムと共同で株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立し、日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムは、その完全子会社となりました。

平成15年3月期 中間決算短信 (連結)

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社日本航空システム
(株式会社日本エアシステム分)

上場取引所 東・大・名各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp>)

代表者 役職名 代表取締役・CEO 氏名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 政策業務室 IR部長 氏名 紀 和夫 TEL (03) 5769-6097

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	207,455 (△6.6)	6,431 (△53.2)	6,396 (△32.1)
13年9月中間期	222,053 (5.3)	13,751 (1.9)	9,413 (11.9)
14年3月期	420,791	10,833	3,500

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3,421 (△30.1)	156 32	— —
13年9月中間期	4,895 (73.8)	223 68	— —
14年3月期	927	42 40	— —

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 432 百万円 13年9月中間期 198 百万円 14年3月期 102 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期21,886,954株 13年9月中間期21,887,800株 14年3月期 21,887,767株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	443,044	29,579	6.7	1,351 55
13年9月中間期	465,084	30,843	6.6	1,409 15
14年3月期	458,464	26,145	5.7	1,194 57

(注) 期末発行済み株式数(連結) 14年9月中間期21,885,818株 13年9月中間期21,887,808株 14年3月期21,887,358株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	24,862	△1,101	△19,373	16,911
13年9月中間期	19,247	△8,556	△20,862	18,977
14年3月期	15,342	△15,428	△16,515	12,624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 22 社 持分法適用関連会社数 3 社

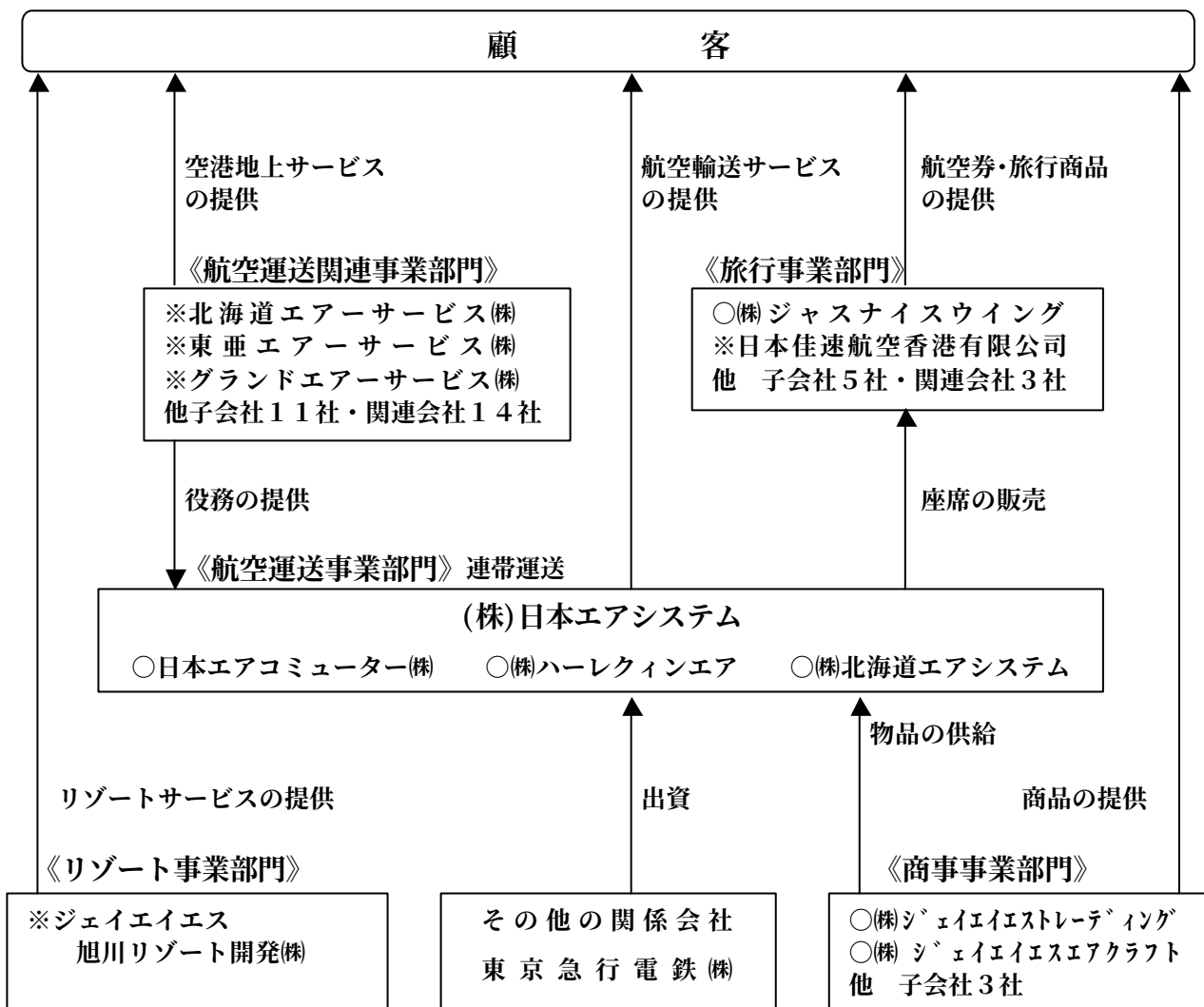
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいるおもな事業内容と、重要な企業結合の状況は、以下のとおりである。

- 《航空運送事業部門》 連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社である日本エアコミューター（株）、（株）ハーレクインエア、（株）北海道エアシステムが行っており、当社と日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステムとは、連帯運送を行っている。
- 《航空運送関連事業部門》 旅客、貨物の取扱業務、航空機並びに地上機材等の整備等を子会社14社、関連会社14社が行っている。但し、連結している会社はない。
- 《旅行事業部門》 旅行の企画販売、航空券の販売等を子会社7社、関連会社3社が行っており、そのうち（株）ジャスナイスウイングを連結している。
- 《商事事業部門》 物品販売、航空機部品等の供給等を子会社5社が行っており、そのうち（株）ジェイエイエストレーディングおよび（株）ジェイエイエスエアクラフトを連結している。
- 《リゾート事業部門》 ゴルフ場の経営等を子会社が1社行っている。但し、連結はしていない。



○印は連結子会社 ※印は持分法適用会社

2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間期の国内線については、羽田・伊丹の増枠を活用した路線の組み替え等により、効率的な事業運営に努めるとともに、国内の景気後退が顕在化する中で個人向け各種割引運賃の拡充をはじめとした需要喚起策を積極的に行いましたが、旅客数は僅かに前年同期を下回りました。

国際線についても効率的な事業運営を行うため、関空発着の路線を運休し、すべての路線を成田に集約しましたが、需要回復の遅れから旅客数は大きく前年を下回りました。貨物・郵便については輸送量が前年を僅かに下回りました。また、関連事業についても景気後退の影響が避けられず、売上高が伸び悩み、前年を下回る結果となりました。

以上により、当グループの売上高は前期比6.6%減の2,074億円となりました。これに対し、営業費用は昨年のテロによる航空保険料、空港での保安関係費用等の増加がありましたが、グループあがてのコスト削減努力が功を奏し、前期比3.5%減の2,010億円となり、営業利益は前期比53.2%減の64億円、経常利益は前期比32.1%減の63億円、中間純利益は前期比30.1%減の34億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《航空運送事業》

国内線につきましては、上述のとおり7月より、伊丹～熊本線の開設をはじめ、東京～青森線など10路線で増便を行う一方、関空、仙台発着の路線を中心に運休を行い、さらに日本エアコミューター（株）の伊丹関係路線の一部を当社で運航するかたわら、当社の札幌～釧路線の一部を（株）北海道エアシステムに移管するなど、グループ全体での効率的な事業運営に努めました。また、特定便割引やウルトラ割得の拡充・バースデー割得の継続設定などの個人向け割引運賃施策、および積極的な各種販売施策による需要喚起に努めましたが、旅客数は前期比2.5%減の11,425千人にとどまりました。この結果、国内旅客収入は単価の下落も加わり、前期比4.7%減の1,630億円となりました。

国際線については、成田暫定B滑走路の供用開始に伴い成田～上海線を新設し、さらに関空発着の路線をすべて成田に集約しましたが、ワールドカップ期間を中心に需要が低迷し、旅客数は前期比14.9%減の309千人となり、国内線同様単価の下落が加わったことから、国際旅客収入も前期比21.8%減の85億円に止まりました。

貨物・郵便についても、輸送量の減少から収入が前期を下回る結果となりました。

以上により、航空運送事業では売上高1,859億円、営業利益60億円となりました。

《その他の事業》

旅行事業につきましては、（株）ジャスナイスウイングにおいて、自社旅行ブランド「ナイスウイング」の増販を図り、国内旅行でのテーマパークや観劇を組み入れたツアーが好調に推移しました。しかしながら、海外旅行では当社国際線の関空路線運休の影響もあり、取扱いが減少したため、国内・海外・外人旅行を合わせた旅客数は前年比2.8%の微増に止まりました。

商事事業につきましては、景気後退の影響から（株）ジェイエイエストレディングの空港売店部門の売上が減少しましたが、インターネット販売による食品の新規取扱い等による通販部門の増販に加え、商品仕入れや管理コストの圧縮にも努めました。

以上の結果、その他の事業の売上高は214億円、営業利益は3億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは景気後退による減収もありましたが、売上債権の早期回収により、248億円のキャッシュインフローとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは航空機材等の購入を行う一方、非稼働資産の売却を行った結果、11億円のキャッシュアウトフローとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは財務体質改善のため、借入金等の返済を進めたことにより、193億円のキャッシュアウトフローとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より42億円増加し、169億円となりました。

3. 中間連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (金 額)	前 中 間 期 (金 額)	前 期 (金 額)
資 産 の 部			
流 動 資 産	73,541	80,092	78,852
現金及び預金	16,929	19,810	12,631
営業未収入金	22,205	30,136	30,314
たな卸資産	19,215	19,348	19,511
前払費用	3,711	3,036	3,058
繰延税金資産	642	1,600	2,234
その他流動資産	11,070	6,405	11,408
貸倒引当金	△ 234	△ 245	△ 307
固 定 資 産	369,151	384,680	379,369
(有形固定資産)	343,089	359,049	354,524
建物及び構築物	65,775	68,715	67,680
機械装置及び運搬具	8,283	9,046	8,706
航空機	260,459	270,624	264,279
工具器具備品	2,939	3,856	3,148
土地	276	173	173
建設仮勘定	5,355	6,633	10,536
(無形固定資産)	1,829	2,104	1,942
(投資等)	24,232	23,526	22,902
投資有価証券	8,651	9,124	8,055
長期前払費用	2,351	2,461	2,486
差入保証金	9,899	10,302	10,650
繰延税金資産	1,356	-	103
その他投資	2,033	1,700	1,672
貸倒引当金	△ 61	△ 62	△ 64
繰 延 資 産	350	311	242
開 業 費	-	18	-
開 発 費	350	292	242
資 産 合 計	443,044	465,084	458,464

負債・少数株主持分・資本の部

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (金 額)	前 中 間 期 (金 額)	前 期 (金 額)
負 債 の 部			
流 動 負 債	178,667	156,808	149,991
営 業 未 払 金	37,273	41,060	37,996
短 期 借 入 金	18,000	19,340	4,549
一年以内に返済する長期借入金	82,573	57,873	68,740
一年以内に償還する社債	7,700	1,700	5,200
未 払 金	9,448	7,249	7,354
未 払 法 人 税 等	1,875	4,759	1,143
未 払 費 用	5,681	9,616	10,548
繰 延 税 金 負 債	-	-	34
前 受 金	12,260	10,942	8,271
預 り 金	2,275	3,739	4,314
そ の 他	1,577	526	1,838
固 定 負 債	234,368	277,023	281,940
社 債	2,800	8,800	7,000
長 期 借 入 金	189,970	226,074	233,884
長 期 未 払 金	11,935	13,625	12,798
繰 延 税 金 負 債	-	832	329
退職給付引当金	26,251	24,145	24,409
預 り 保 証 金	3,034	3,138	3,110
そ の 他	376	407	407
負 債 合 計	413,035	433,832	431,932
少数株主持分			
少数株主持分	429	408	386
資 本 の 部			
資 本 金	-	23,486	23,486
資 本 準 備 金	-	13,975	13,975
欠 損 金 (△)	-	△ 7,805	△ 11,776
その他有価証券評価差額金	-	1,189	454
為替換算調整勘定	-	△ 2	8
自 己 株 式	-	△ 0	△ 2
資 本 金	23,486	-	-
資 本 剰 余 金	2,674	-	-
利 益 剰 余 金	2,945	-	-
その他有価証券評価差額金	480	-	-
為替換算調整勘定	△ 0	-	-
自 己 株 式	△ 6	-	-
資 本 合 計	29,579	30,843	26,145
負債・少数株主持分・資本合計	443,044	465,084	458,464

4. 中間連結損益及び剰余金結合計算書・中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (金 額)	前 中 間 期 (金 額)	前 期 (金 額)
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	207,455	222,053	420,791
営業費用	201,024	208,302	409,908
事業費	171,730	176,448	346,371
販売費及び一般管理費	29,293	31,853	63,537
営業利益	6,431	13,751	10,883
営業外損益の部			
営業外収益	5,587	834	3,330
受取利息及び受取配当金	90	95	140
その他	5,497	738	3,189
営業外費用	5,622	5,172	10,713
支払利息	4,137	4,415	8,631
その他	1,485	756	2,082
経常利益	6,396	9,413	3,500
特別損益の部			
特別利益	-	-	1,185
投資有価証券売却益	-	-	1,185
特別損失	1,351	170	2,498
特別退職金	40	170	526
固定資産除却損	1,310	-	1,762
投資有価証券評価損	-	-	210
税金等調整前中間(当期)純利益	5,045	9,243	2,187
法人税、住民税及び事業税	1,624	4,577	2,184
法人税等調整額	△ 43	△ 259	△ 933
少数株主利益	42	30	7
中間(当期)純利益	3,421	4,895	927
欠損金(△)期首残高	-	△ 12,700	△ 12,700
欠損金増加高	-	0	4
持分法適用会社増加による増加高	-	-	-
欠損金(△)中間期末 (期末)残高	-	△ 7,805	△ 11,776

5. 中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 (金 額)	前 中 間 期 (金 額)	前 期 (金 額)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,975	-	-
II 資本剰余金減少高			
1 資本準備金取崩による減少高	11,301	-	-
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高	2,674	-	-
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	△ 11,776	-	-
II 利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	3,421	-	-
2 資本準備金取崩による増加高	11,301	-	-
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高	2,945	-	-

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,045	9,243	2,187
減価償却費	11,694	11,876	23,770
繰延資産償却額	85	140	340
有形固定資産除売却損益	1,251	102	786
投資有価証券売却損益及び評価損	-	0	△ 964
貸倒引当金の増加額（又は減少額△）	△ 76	121	187
退職給付引当金の増加額（又は減少額△）	1,841	942	1,206
受取利息及び受取配当金	△ 90	△ 95	△ 140
支払利息	4,137	4,415	8,631
持分法による投資損益	△ 432	△ 198	△ 102
売上債権の減少額（又は増加額△）	8,108	△ 393	△ 571
たな卸資産の減少額（又は増加額△）	111	429	267
仕入債務の増加額（又は減少額△）	△ 723	3,067	4
未払費用の増加額（又は減少額△）	△ 4,824	△ 1,283	△ 38
その他	3,670	△ 2,004	△ 7,411
小 計	29,798	26,364	28,151
利息及び配当金の受取額	98	94	133
利息の支払額	△ 4,186	△ 4,310	△ 8,817
法人税等の支払額	△ 847	△ 2,901	△ 4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,862	19,247	15,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額（又は増加額△）	△ 10	300	1,125
有形固定資産の取得による支出	△ 7,318	△ 7,890	△ 15,601
有形固定資産の売却による収入	6,478	-	13
無形固定資産の取得による支出	△ 242	△ 293	△ 443
投資有価証券の取得による支出	△ 85	△ 34	△ 883
投資有価証券の売却による収入	9	9	1,559
その他	67	△ 648	△ 1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101	△ 8,556	△ 15,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（又は減少額△）	13,451	△ 16,880	△ 31,671
長期借入による収入	-	22,175	73,857
長期借入金の返済による支出	△ 30,080	△ 25,211	△ 58,216
社債の償還による支出	△ 1,700	-	-
社債の発行による収入	-	-	1,700
割賦長期未払金の返済による支出	△ 1,039	△ 946	△ 2,185
その他	△ 4	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,373	△ 20,862	△ 16,515
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 100	△ 30	47
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額△）	4,287	△ 10,201	△ 16,554
VI 現金及び現金同等物期首残高	12,624	29,178	29,178
VII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	16,911	18,977	12,624

7. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
連結子会社名	日本エアコンピューター(株) (株)ジャスナイスウイング (株)ジェイエイエストレーディング (株)ハーレクインエア (株)北海道エアシステム (株)ジェイエイエスエアクラフト
主要な非連結子会社名	北海道エアーサービス(株) 東亜エアーサービス(株) グランドエアーサービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	22社
主要な会社名	北海道エアーサービス(株)、東亜エアーサービス(株) グランドエアーサービス(株)
持分法適用関連会社数	3社
主要な会社名	日東航空整備(株)
主要な持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社名	JAS AIRCRAFT(USA) CORP.

持分法非適用会社は、それぞれの当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 主として移動平均法による原価法 |
| (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券（時価のあるもの） | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| その他有価証券（時価のないもの） | 移動平均法による原価法 |
| (3) デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| (4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 航空機 | 定額法 |
| その他 | 主として定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |

(5) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

退職給付引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（23,691百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

(6) 繰延資産の処理方法
開発費

商法の規定する期間（5年）に每期均等額を償却している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8. 重要な後発事象

1. 日本航空株式会社との経営統合について

株式会社日本エアシステムは、平成14年10月2日に日本航空株式会社と共同で株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立し、株式会社日本エアシステム及び日本航空株式会社はその完全子会社となりました。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間連結会計期間末	279,336	百万円
	前中間連結会計期間末	265,395	百万円
2. 保証債務（保証類似行為を含む）	当中間連結会計期間末	6,330	百万円
	前中間連結会計期間末	7,023	百万円
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期		前中間期
現金及び預金勘定	16,929 百万円		19,810 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 17 百万円	△	832 百万円
現金及び現金同等物	16,911 百万円		18,977 百万円

4. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期				前 中 間 期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額
	航空機	65,876	46,061	19,815	航空機	65,876	40,769	25,107
	その他	15,160	6,210	8,949	その他	8,749	4,213	4,536
	合 計	81,036	52,272	28,764	合 計	74,625	44,982	29,644
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	1 年内 9,236 1 年超 21,653 合 計 30,890				1 年内 7,989 1 年超 24,922 合 計 32,912			
(3) 当中間期の支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 5,111 減価償却費相当額 4,701 支払利息相当額 471				支払リース料 4,514 減価償却費相当額 3,771 支払利息相当額 602			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引								
(1) 未経過リース料	1 年内 9,818 1 年超 46,812 合 計 56,631				1 年内 9,671 1 年超 32,180 合 計 41,852			

９．セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当中間連結会計期間（自 平成１４年４月１日 至 平成１４年９月３０日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	185,984	21,471	207,455	-	207,455
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	12,669	12,712	(12,712)	-
計	186,027	34,140	220,167	(12,712)	207,455
営業費用	179,943	33,755	213,699	(12,675)	201,024
営業利益	6,083	384	6,468	△ 36	6,431

前中間連結会計期間（自 平成１３年４月１日 至 平成１３年９月３０日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	197,595	24,457	222,053	—	222,053
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	13,041	13,060	(13,060)	—
計	197,615	37,498	235,113	(13,060)	222,053
営業費用	184,414	37,034	221,449	(13,147)	208,302
営業利益	13,201	463	13,664	86	13,751

- (注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 ２．その他の事業には、旅行事業及び商事事業が含まれている。

(所在地別セグメント情報)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため開示を行っていない。

(海外売上高)

海外売上高は連結売上高の１０％未満であるので開示を省略した。

10. 生産、受注及び販売の状況

部 門 別	当 中 間 期		前 中 間 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
航 空 運 送 事 業	百万円 185,984	% 89.7	百万円 197,595	% 89.0
そ の 他 の 事 業	21,471	10.3	24,457	11.0
合 計	207,455	100.0	222,053	100.0

1 1. 有価証券

1. 時価のある有価証券

当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	2,510	3,339	828
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	2,510	3,339	828

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	1,885	3,938	2,053
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,885	3,938	2,053

2. 時価評価されていない有価証券

中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

当中間会計期間末

前中間会計期間末

2,779百万円

2,768百万円

1 2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

付属資料（１） 航空運送事業 部門別売上高

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路 線 収 入	183,523	98.7	194,967	98.7	94.1
旅 客 収 入	171,572	92.3	182,084	92.1	94.2
(国 内)	163,002	87.6	171,121	86.6	95.3
(国 際)	8,570	4.6	10,963	5.5	78.2
貨 物 収 入	7,074	3.8	7,582	3.8	93.3
(国 内)	5,383	2.9	5,675	2.9	94.9
(国 際)	1,690	0.9	1,907	1.0	88.6
郵 便 収 入	2,890	1.6	2,976	1.5	97.1
(国 内)	2,881	1.5	2,968	1.5	97.1
(国 際)	9	0.0	7	0.0	123.3
その他の収入	1,985	1.1	2,324	1.2	85.4
付帯事業収入	2,461	1.3	2,648	1.3	93.0
合 計	185,984	100.0	197,615	100.0	94.1

（注）金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしている。

付属資料（２）輸 送 実 績

項 目	種 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前期比 %
座席キ口 (百万席キ口)	国 内	14,622	14,972	97.7
	国 際	1,045	857	121.8
	合 計	15,667	15,830	99.0
旅客キ口 (百万人キ口)	国 内	9,360	9,608	97.4
	国 際	651	649	100.4
	合 計	10,012	10,256	97.6
利 用 率 (%)	国 内	64.0	64.2	99.7
	国 際	62.3	75.6	82.5
	合 計	63.9	64.8	98.6
旅 客 数 (千人)	国 内	11,425	11,718	97.5
	国 際	309	362	85.1
	合 計	11,733	12,081	97.1

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社日本航空システム
(株式会社日本エアシステム分)

上場取引所 東・大・名各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長・CEO 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 政策業務室 IR部長 紀 和夫 TEL (03) 5769-6097

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	178,119 (△5.9)	5,604 (△56.2)	5,324 (△36.2)
13年9月中間期	189,316 (2.7)	12,803 (3.6)	8,350 (14.4)
14年3月期	360,635	10,299	2,935

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	2,787 (△33.5)	127 35
13年9月中間期	4,194 (86.2)	191 61
14年3月期	525	24 03

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期21,886,954株 13年9月中間期21,887,979株 14年3月期21,887,767株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	- -	- -
13年9月中間期	- -	- -
14年3月期	- -	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	427,571	29,421	6.9	1,344 33
13年9月中間期	451,121	31,018	6.9	1,417 13
14年3月期	443,017	26,612	6.0	1,215 89

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期21,885,818株 13年9月中間期21,887,979株 14年3月期21,887,358株

期末自己株式数 14年9月中間期 2,161株 13年9月中間期 171株 14年3月期 621株

1 3. 中間貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 金 額	前 中 間 期 金 額	前 期 金 額
資産の部			
流動資産	66,078	72,162	69,976
現金・預金	10,792	15,945	10,405
営業未収入金	23,326	26,759	27,394
貯蔵品	16,780	17,036	16,860
その他	15,457	12,676	15,672
貸倒引当金	△ 278	△ 255	△ 356
固定資産	361,410	378,719	372,908
(有形固定資産)	(336,553)	(353,922)	(348,894)
建物	63,100	65,980	65,018
航空機	258,134	268,949	262,398
建設仮勘定	3,760	5,930	9,455
その他	11,558	13,061	12,021
(無形固定資産)	(1,580)	(1,826)	(1,661)
(投資その他の資産)	(23,275)	(22,970)	(22,352)
投資その他の資産	23,337	23,032	22,417
貸倒引当金	△ 61	△ 62	△ 64
繰延資産	82	239	132
開発費	82	239	132
資 産 合 計	427,571	451,121	443,017

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 金 額	前 中 間 期 金 額	前 期 金 額
負債の部			
流 動 負 債	166,907	145,909	137,416
営業未払金	30,366	34,747	31,350
短期借入金	97,739	74,535	69,333
1年内償還予定社債	7,700	1,700	5,200
未払法人税等	1,622	4,428	1,127
その他	29,478	30,499	30,404
固 定 負 債	231,242	274,193	278,988
社債	2,800	8,800	7,000
長期借入金	188,228	223,997	232,016
長期未払金	11,545	13,625	12,594
退職給付引当金	25,259	23,363	23,530
その他	3,409	4,407	3,846
負 債 合 計	398,149	420,103	416,404
資本の部			
資 本 金	-	23,486	23,486
資本準備金	-	13,975	13,975
利益準備金	-	485	485
欠 損 金	-	8,118	11,786
別途積立金	-	3,400	3,400
中間(当期)未処理損失	-	11,518	15,186
(うち中間(当期)純利益)	-	(4,194)	(525)
_{その他の有価証券評価差額金}	-	1,189	454
自 己 株 式	-	-	△ 2
資 本 金	23,486	-	-
資本剰余金	2,674	-	-
資本準備金	2,674	-	-
利益剰余金	2,787	-	-
中間未処分利益	2,787	-	-
(うち中間(当期)純利益)	(2,787)	(-)	(-)
_{その他の有価証券評価差額金}	480	-	-
自 己 株 式	△ 6	-	-
資 本 合 計	29,421	31,018	26,612
負債・資本合計	427,571	451,121	443,017

1 4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 金 額	前 中 間 期 金 額	前 期 金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	178,119	189,316	360,635
営業費用	172,514	176,512	350,335
事業費	147,435	148,813	295,503
販売費及び一般管理費	25,078	27,699	54,831
営業利益	5,604	12,803	10,299
営業外損益の部			
営業外収益	4,883	544	2,777
受取利息及び配当金	87	90	132
その他	4,795	453	2,645
営業外費用	5,163	4,997	10,142
支払利息	4,059	4,338	8,475
その他	1,104	658	1,666
経常利益	5,324	8,350	2,935
特別損益の部			
特別利益	-	-	1,185
投資有価証券売却益	-	-	1,185
特別損失	1,348	170	2,498
固定資産除却損	1,307	-	1,762
特別退職金	40	170	526
投資有価証券評価損	-	-	210
税引前中間（当期）純利益	3,976	8,180	1,622
法人税、住民税及び事業税	1,387	4,254	1,914
法人税等調整額	△ 199	△ 268	△ 817
中間（当期）純利益	2,787	4,194	525
前期繰越利益	-	△15,712	△15,712
中間（当期）未処分利益	2,787	△11,518	△15,186

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
(3) デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 無形固定資産	定額法 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。
(5) 繰延資産の会計処理 開発費	新型航空機に係わる重要な訓練費及び乗員の自社養成に係わる訓練費を計上しており、その償却方法は、商法の規定する5年間に每期均等額の償却を行う方法を採用している。
(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給付引当金 役員退職引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(23,192百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存年数期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。 役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく要支給額を計上している。 当引当金は、商法第287条ノ2に該当する引当金である。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
(9) 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

2. その他

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	当中間期	275,774百万円
	前中間期	262,295百万円
(2) 保証債務(保証類似行為を含む)	当中間期	12,344百万円
	前中間期	14,521百万円

(3) リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期				前 中 間 期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額
	航空機	57,294	41,464	15,829	航空機	57,294	36,297	20,996
	その他	13,957	5,657	8,300	その他	7,824	3,765	4,059
	合 計	71,252	47,122	24,129	合 計	65,118	40,062	25,056
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	1 年内		8,329		1 年内		7,023	
	1 年超		18,349		1 年超		21,036	
	合 計		26,678		合 計		28,060	
(3) 当中間期の支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		4,496		支払リース料		3,976	
	減価償却費相当額		3,828		減価償却費相当額		3,307	
	支払利息相当額		418		支払利息相当額		536	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引								
(1) 未経過リース料	1 年内		9,520		1 年内		9,372	
	1 年超		46,628		1 年超		31,692	
	合 計		56,148		合 計		41,064	

(4) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

15. 重要な後発事象

1. 日本航空株式会社との経営統合について

株式会社日本エアシステムは、平成14年10月2日に日本航空株式会社と共同で株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立し、株式会社日本エアシステムと日本航空株式会社は、その完全子会社となりました。

付属資料（１） 部門別売上高

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路 線 収 入	174,741	98.1	185,305	97.9	94.3
旅 客 収 入	163,041	91.5	172,740	91.2	94.4
（国 内）	154,471	86.7	161,777	85.4	95.5
（国 際）	8,570	4.8	10,963	5.8	78.2
貨 物 収 入	6,967	4.0	7,447	3.9	93.6
（国 内）	5,277	3.0	5,539	2.9	95.3
（国 際）	1,690	1.0	1,907	1.0	88.6
郵 便 収 入	2,811	1.6	2,904	1.5	96.8
（国 内）	2,802	1.6	2,897	1.5	96.7
（国 際）	9	0.0	7	0.0	123.3
その他の収入	1,920	1.1	2,213	1.2	86.8
付帯事業収入	3,377	1.9	4,010	2.1	84.2
営 業 収 益 計	178,119	100.0	189,316	100.0	94.1

（注）金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしている。

付属資料（２） 輸 送 実 績

項 目	種 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前期比 %
座席キロ （百万席キロ）	国 内	14,230	14,532	97.9
	国 際	1,045	857	121.8
	合 計	15,275	15,390	99.3
旅客キロ （百万人キロ）	国 内	9,138	9,355	97.7
	国 際	651	649	100.4
	合 計	9,789	10,003	97.9
利 用 率 （%）	国 内	64.2	64.4	△ 0.2
	国 際	62.3	75.6	△ 13.3
	合 計	64.1	65.0	△ 0.9
旅 客 数 （千人）	国 内	10,758	10,969	98.1
	国 際	309	362	85.1
	合 計	11,066	11,332	97.7